

## 八尾市環境審議会温暖化対策部会報告

## 第1回 令和7年8月7日（木）

## 審議事項

1. 第3次八尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編の進捗管理）

（委員・オブザーバーからのご意見）

1. 第3次八尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編の進捗管理）

事務局にて「第3次八尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進捗管理表」に基づき説明

・家庭での取り組みについて、排出量の削減に大きく影響する取組は、費用も多くなるため、取り組みやすい人とそうでない人の差が大きい。その点で、「うちエコ診断」は誰でも気軽に診断できる仕組みなので、とても良い。まずは「うちエコ診断」を知ってもらうことが重要である。また、診断の進め方や実際に対策を進めるための場の提供も必要であると感じる。また、実際に「うちエコ診断」をやった人の声が聞けると良いと思う。具体的な事例が見られれば、他の人も「自分もやってみよう」と思いやすくなり、取組の促進につながると思う。診断後の変化を聞ける仕組みがあれば良いのではないか。まずは、どこかの地域で多くの人に重点的に診断を受けてもらい、その後の変化を追跡調査できれば、数字や金額でわかりやすく示せると思う。そうすると、「自分にもできるかも」という意識を持つ人が増え、取組が広がるのではないかと考える。

・様々な取組が必要だということはすでに指摘されており、その通りだと思う。しかし、それを2030年までの5年間で実行できるかどうかは、1つの自治体だけの問題ではなく、全国的、世界的な課題だと考えている。計画を立てて順調に進んでいる地域もある一方で、計画に対する認知度や行動変容を促すインセンティブが十分に付与されず、実行が思うように進まないケースが多く見られる。計画の策定だけでなく、実行段階での認知向上や行動変容を促す仕組みを現実的に織り込んでいく必要がある。例えば、補助金などの支援策は一定の助けになるが、まずはそうした支援の存在をどれだけ多くの人が認識できるかが重要である。特に、暑い夏の中でクーラーの使用が必須となる現状では、体調にも配慮しながら省エネを実現し、低炭素・脱炭素化を進めるための機器や仕組みの導入は、最終的には人々の意識と行動の変化にかかっている。したがって、どのように支援し、意識と行動変容を促していくかを本格的に考えなければ、目標は絵に描いた餅になってしまふ恐れがある。この点が本質的な課題だと考えている。また、進捗状況の管理も重要である。進捗管理は、前年や前々年との比較を通じて改善点や課題を把握しながら進められるが、本質的な目標と実際の進捗に乖離が生じることもある。こうした状況を踏まえ、認知を高め、理解を深め、行動を促すための本格的な取組が必要である。これは八尾市だけの問題ではなく、全国的に求められている課題だと思う。

・八尾市は、さまざまな取組を非常に先進的に進めており、実際にしっかりと取り組んでいるという印象を持っている。また、様々なイベントでも連携しており、市民の反応も非常に良い。さらに、官民連携の協議会もあり、基盤となる部分はしっかりと整っていると考えている。一方で、社会を変えていくには一人ひとりの行動が重要である。個々の行動は小さく見えるかもしれないが、その積み重ねが大きな流れやうねりとなっていく面がある。大阪府では、少し前からカーボンフットプリントの取組に力を入れており、これは行動変容を促す象徴的な施策の一つである。こうした取組を八尾市の活動に加えることで、より大きな効果が期待できるのではないかと考えている。

・八尾市は排出係数の変動と全体の排出量の変動があまり連動していない。2022 年度、八尾市では排出量はあまり増えておらず、むしろ少し減少している。このことから、八尾市では系統電力以外のエネルギー使用が比較的大きな割合を占めているのではないかと推測している。おそらく、どのエネルギーをどの部門でどれくらい使っているかという詳細なデータも把握されているのではないかと思う。そこで、エネルギーの使用状況を部門ごとに分析し、費用対効果の話も踏まえて、効果の高そうな対策から優先的に進めていくことが望ましいのではないかと感じる。

・八尾市でさまざまな取組が進められていることは承知しているが、これらの活動が一般の方々にしっかりと伝わることが非常に重要だと考えている。特に若い世代も含めて、多くの人が自分ごととして捉え、積極的に参加・巻き込まれていく仕掛けを、さらに工夫していく必要があるのではないか。その際に、大阪府や他の自治体と連携しながら、住民の方々が自ら施策の影響を考え、単に与えられた計画を実行するだけでなく、自分たちでビジョンを描き、政策を評価していく機会を設けることが効果的だと思う。この取組は、市単独でも可能であり、連携して進めるのも非常に有意義である。若い世代も含めて、組織の枠を超えて一緒に考える機会を作ることは、個人のモチベーション向上につながるだろう。大阪府や他の自治体とも連携しながら、施策の評価を単なる良し悪しの判断ではなく、「こうした視点を取り入れればより良くなる」「自分たちもこれに取り組もう」という前向きな評価として進めていくことをお勧めする。

・計画策定時に、若い世代に集まってもらってワークショップをすると、面白い意見が出たりする。自分たちの自治体の事を我が事のように考えてもらうきっかけになるということもあるようなので、例えばこの 2030 年に向けて、一体どうしたらいいかということを、八尾市内の中学生、高校生、大学生の若者に考えてもらうのも面白いかもしれない。